

施工管理の実態調査について(案)

第8回「適正な施工確保のための技術者制度検討会(第2期)」の開催について

●「適正な施工確保のための技術者制度検討会」における施策の方向性(H29とりまとめ)[前期検討会]

適正な施工の確保
～多様化・複雑化する施工への適応

生産性の向上
～技術力の効率的・最大限の発揮

担い手の確保
～若者に魅力のある環境の創出

①高い能力を有する技術者の
育成
～技術者の地位向上に向けて

②適正な施工の徹底
～技術者の役割の全う

③技術者制度の
基本的枠組み
の再構築

④若年齢から活躍で
きる機会の付与

⑤働き方改革
(職場環境の改善等)
の推進

未対応課題

●適正な施工確保のための技術者制度検討会(第2期) R3.11～

<短期的な検討課題>

<中長期的な検討課題>

第2回～第4回(R4.5)

- ICTの活用による監理技術者等の専任合理化
- 技術者資格(技術検定)の取得要件の合理化 等

第6回(R6.2)

- 企業集団制度の合理化
- 監理技術者等の専任の取り扱いの明確化 等

第5回(R5.12)

- 中長期的な検討課題(案)の整理

第7回～(R8.7～)

技術者を取り巻く今日的な課題感や今後の建設業政策全体の議論を踏まえ、「技術者とは何か」という原点に立ち戻り、「中長期的課題」への対応について、施策の具体的化に向けた方向性を議論。

第8回(R8.9)

今後の具体的な議論に向け、「**施工管理の実態調査**」の内容を議論。

調査の方針

- 本調査は、建設工事の施工管理について、「新たに考慮すべき今日的な課題」の視点から実態の把握・分析を行い、今後の議論につなげることを目的とする。
- 調査は、技術者個人を対象に実施することを基本としつつ、技術者を取り巻く環境についても把握するため、建設業者や関係団体、発注者に対しても実施する。
- なお、技術者個人への調査は、今後の議論について解像度を高く行うため、監理技術者、主任技術者の資格を有する者を中心に、施工管理に携わる技術者全般に対して行う。

	調査対象※1	アンケート調査	インタビュー調査
技術者	・監理技術者、主任技術者を中心に、施工管理に携わる技術者。	○	△※2
建設業者等	・建設業団体及び加盟企業。	○	—
発注者	・国土交通省、都道府県等の公共工事発注機関。 ・民間工事の発注者。	○	—

※1 調査にあたっては、関係団体に協力を依頼。

※2 アンケート調査の状況を踏まえ、必要に応じて実施

調査の内容

1. 設問

次の2種類の設問を通じて、建設工事の施工管理の実態を把握・分析する。

- ①共通 : 「新たに考慮すべき今日的な課題」(参考1参照)について、「現場の実務を担う立場である技術者」「技術者を雇用、育成、配置する立場である建設業者」「公共工事の発注者である行政機関や民間発注者」の認識や考え等を調査する。
- ②対象別 : 施工管理や技術者の実態等について、調査対象者の立場に応じたより詳細かつ具体的な調査を行う。

2. 属性

対象それぞれについて、次の属性を調査する。

- 技術者 : 元請／下請、主要業種・工種、所属企業規模、所属企業営業エリア、工事規模、経験年数、資格 等
- 建設業者等 : 元請／下請、主要業種・工種、企業規模、営業エリア、公共／民間 等
- 発注者 : 主要発注工事 等

参考1 新たに考慮すべき今日的な課題について

〔新たに考慮すべき今日的な課題(現在、将来の課題)〕

- 人口減少等により、施工管理上重要な役割を担う地方企業、専門工事業等を中心に技術者の担い手不足が進行していく中でも、適正な施工を確保できる仕組みが必要ではないか。
- 施工管理の前提となる人材の働き方が多様化・流動化する社会、またデジタル技術等の進展により作業が大きく省力化される社会において、施工管理に必要不可欠な資源である人材を国内外や他分野から惹きつけ、活躍できる仕組みが必要ではないか。
- 人材の流動化や働き方の変容、コミットメントの変化等に備え、適正な施工の確保を支えてきた技術者個人の「経験」や「心意気」などを代替する仕組みが必要ではないか。
- 設計修正や災害対応、現場代理人兼務など技術者が関与している多様で高度な役割や、公共工事発注者の技術人材不足等による技術者への依存の増大等を踏まえ、技術者の高度な職務・役割に対する社会の認知・評価を向上させる仕組みが必要ではないか。
- i-con2.0等高度な施工技術を用いる現場の増加、ICT・AI技術等による効率的な施工管理の普及、施工量と高い難易度の双方を求められる大規模修繕・更新や防災対応など今後の施工管理、技術者へのニーズに柔軟に対応できる仕組みが必要ではないか。
- 次世代を担う若年層を確保していくため、将来の夢、人生のデザイン、キャリアプランを具体的に描ける職業、業界への転換を促す仕組みが必要ではないか。

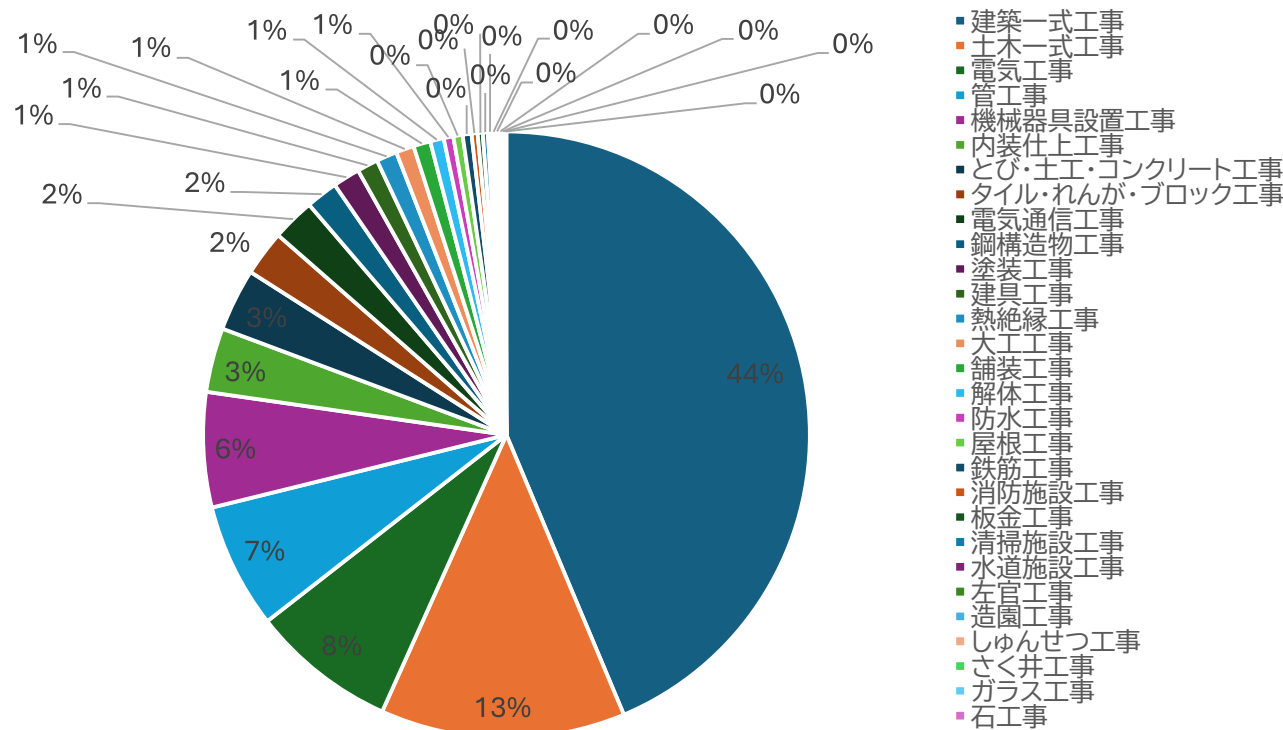
〔今後の議論の着眼点〕

- | | | |
|-------------------------|-----------------------------------|-------------|
| ・専任制度 | ・技術者要件 | ・技術研鑽 |
| ・資格者証と講習 | ・受検環境 | ・制度、手続きの簡素化 |
| ・職務、名称の定義
(社会的地位の確立) | ・施工管理力(能力・実績)の評価
(キャリアプランの具体化) | |

これからの時代も「良い仕事」を続け、社会(国民・消費者)から信頼され続けるために、
人材を大事にし、未来につながる技術者制度へ転換していく

参考2-1 各建設業種のシェア

○国土交通省「建設工事施工統計調査報告(令和6年度実績)」によると、建設業許可毎の完成工事高ベースシェアでは「土木一式工事」「建築一式工事」で約6割弱を占めている



(百万円 : %)

業種	完成工事高	シェア
建築一式工事	67,467,970	43.67%
土木一式工事	20,174,586	13.06%
電気工事	11,962,276	7.74%
管工事	10,315,728	6.68%
機械器具設置工事	9,454,442	6.12%
内装仕上工事	5,307,819	3.44%
とび・土工・コンクリート工事	5,142,868	3.33%
タイル・れんが・ブロック工事	3,732,600	2.42%
電気通信工事	3,509,942	2.27%
鋼構造物工事	2,642,394	1.71%
塗装工事	2,217,842	1.44%
建具工事	1,718,599	1.11%
熱絶縁工事	1,712,265	1.11%
大工工事	1,473,148	0.95%
舗装工事	1,406,358	0.91%
解体工事	1,122,548	0.73%
防水工事	803,689	0.52%
屋根工事	745,421	0.48%
鉄筋工事	733,569	0.47%
消防施設工事	504,191	0.33%
板金工事	425,428	0.28%
清掃施設工事	419,038	0.27%
水道施設工事	313,939	0.20%
左官工事	311,957	0.20%
造園工事	246,555	0.16%
しゅんせつ工事	224,870	0.15%
さく井工事	170,260	0.11%
ガラス工事	156,512	0.10%
石工事	78,467	0.05%

※国土交通省「建設工事施工統計調査報告(令和6年度実績)」第2表を元に、建設業許可の業種区分毎に変換し算出

※「土木一式工事」「建築一式工事」:

国交省統計には「一般土木建築工事業」「土木工事業」「建築工事業」「木造建築工事業」の区分が存在。「一般土木建築工事業」を「土木一式工事」50%・「建築一式工事」50%と仮置きし配分。よって、最終的な計算式は以下の通り。

土木一式工事 = 土木工事業 + 一般土木建築工事業 × 50%

建築一式工事 = 建築工事業 + 木造建築工事業 + 一般土木建築工事業 × 50%

※屋根工事 = 「屋根工事業」 + 「金属製屋根工事業」

※鋼構造物工事: 「鉄骨工事業」を代理値として使用。許可上で鉄骨工事は鋼構造物工事に区分されており近似していると想定。

※清掃施設工事: 施工統計には「清掃施設工事」が独立しておらず、清掃施設は「その他の設備工事業」の内数と明記されているためこれを代理値として使用。したがって実質的には上限寄りの代理値。

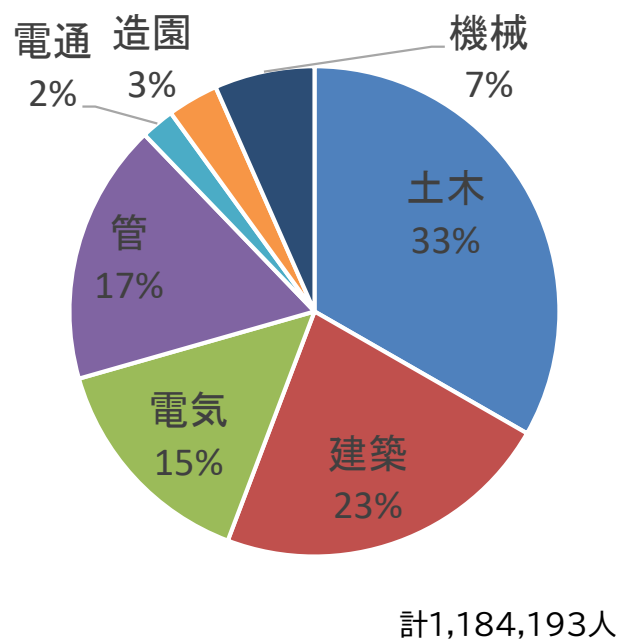
※解体工事: 施工統計の「はつり・解体工事業」を代理値として使用。よって純粋な解体工事のみの市場より多少大きい可能性あり

参考2-2 技術検定合格者数のシェア(H18～R7計)

○土木及び建築の施工管理検定の合格者数(1級+2級)は、全種目の約6割を占める。
○さらに管工事及び電気工事の施工管理技術検定の合格者を加えると全種目の約9割を占める。

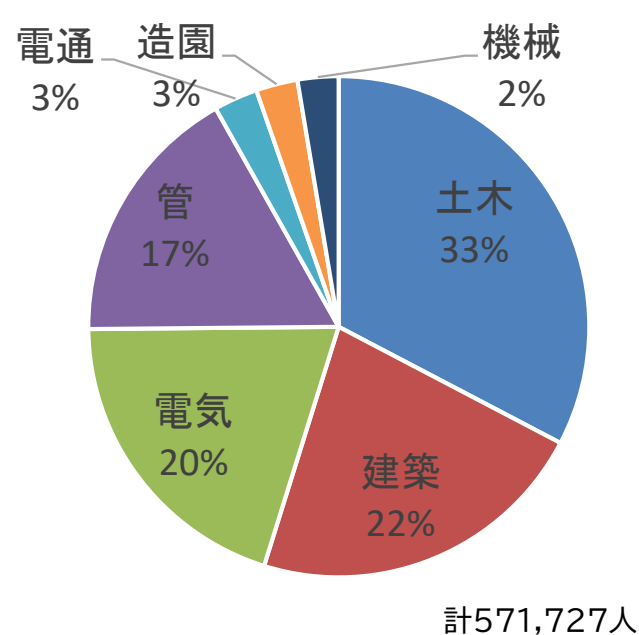
1級+2級

検定種目	合格者数	シェア
土木+建築	660,348	約56%
土木+建築+管+電気	1,039,717	約88%



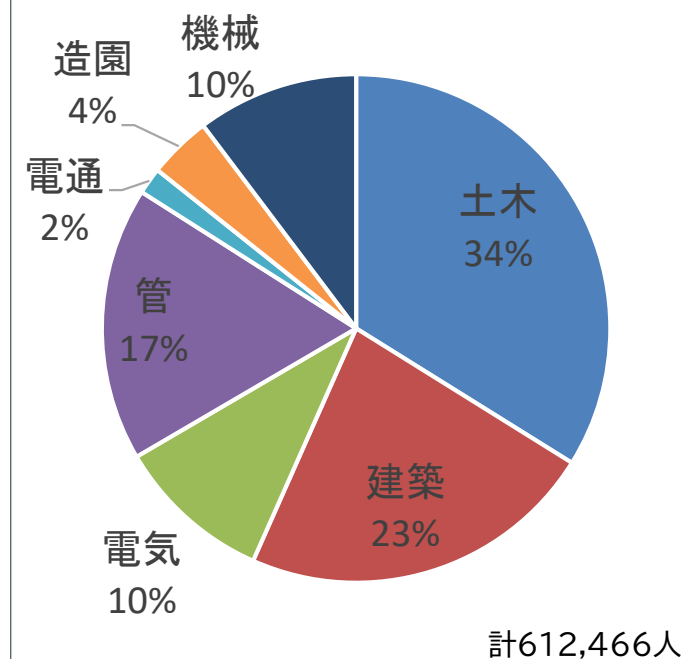
1級

検定種目	合格者数	シェア
土木+建築	313,460	約55%
土木+建築+管+電気	525,084	約92%



2級

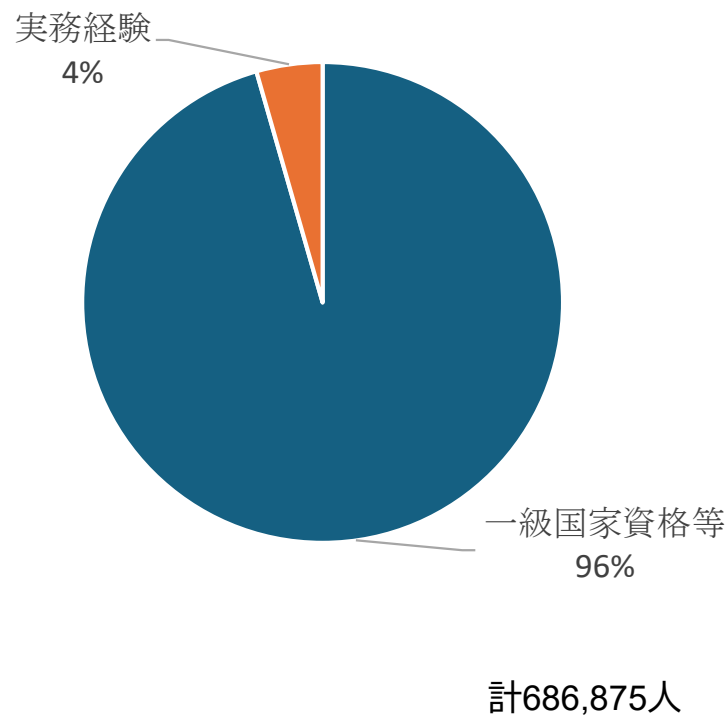
検定種目	合格者数	シェア
土木+建築	346,888	約57%
土木+建築+管+電気	514,633	約84%



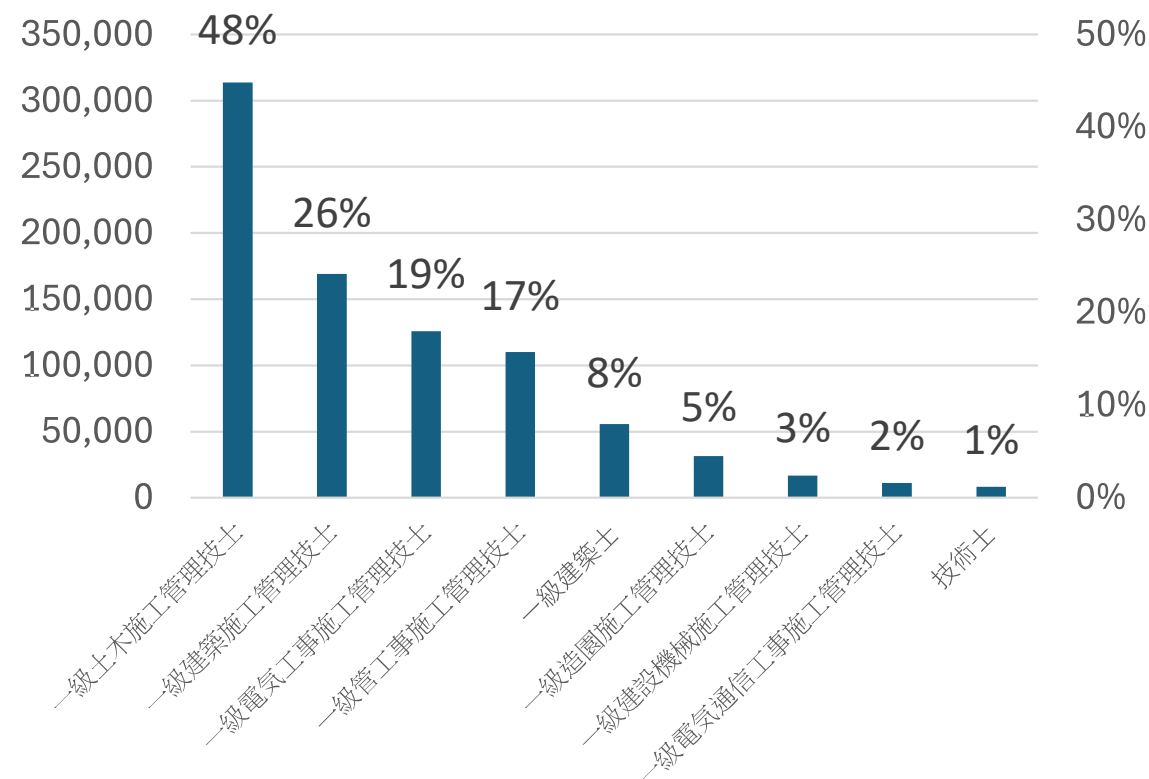
参考2-3 監理技術者資格者証保有者の保有資格のシェア

- 監理技術者資格者証保有者のうち、一級国家資格等での申請、交付を受けた者は全体の9割を超える。
- 一級国家資格等で申請、交付を受けた者における主な保有資格は以下のとおり。

一級国家資格等または実務経験での申請、
交付を受けた者の割合
(監理技術者資格者証保有者に占める割合)



一級国家資格等での申請、交付を受けた者における保有資格



※令和8年3月末時点